

令和5年度「第2回郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」意見一覧

所属	職名	ご氏名 (敬称略)	郡山市総合戦略【2020改訂版】の改訂素案に対する御意見	ご意見への主な対応案
郡山商工会議所	副会頭	山口 哲蔵	<p>前回の意見について該当する部分のKPIに採用していただきありがたく思う。ただ、基本的な考え方について若干考え方の相違があるような気がするところがあるように思える。例えば基本④の施策1で「新エネルギーを導入した公共施設における出力」がKPIに入ったが、公共施設のみで温暖化対策ができる訳ではないので、民間施設での導入の促進が必要と思われる。補助金の拡充なども考慮して、これを目標に入れる事はできないか。</p> <p>DXに関して、一例として「ふれあいコンサート」の入場抽選がQRコードでの応募になり、申し込んだ方の席が離れる可能性がある、との条件がついていた。これもコンサートは「見る事が出来れば良い」のではなく、一緒に行った方との共通の体験が隣の席であるから良いと考えている。考え方の根本には効率重視ではなくKPIにはならない「思いやり」からスタートしてほしい。</p> <p>前回も申し上げたが、基本目標②の根本である、今後の観光やイベントでおいでになる方々のために、駅前の交通インフラの整備をぜひ目標に入れてほしい。現在のタクシーと一般車の状況は目に余るものがあり、時には誘導員によって入れない一般車が駅前通りの信号交差点の中で動かなくなるような光景が散見される。このような状況はタクシーしか二次交通の手段がない方には好ましいとは思えない。将来も郡山の顔とも言える場所の整備を願う。</p>	<p>いただいた意見を今後の抜本的改訂の参考とさせていただきます。また、各事業についてKPIや効率だけでなく、市民に寄り添う事業となるよう推進してまいります。</p>
福島さくら農業協同組合	代表理事専務	柳沼 智	欠席	
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所	所長代理	鹿野 昌弘	<p>「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の閣議決定を受け、どのような施策を郡山市として図るかというのが、今回の改定の重要な観点と理解した。</p> <p>政府の追記要請7項目については資料1にまとめられているように十分記載されていると思われる。経済県都として、今後も発展していくという戦略の中で「基本目標1 DXに対応した生産性の向上と魅力ある雇用環境の創出」というのは、非常に重要な設定であろう。17-18頁に私の所属する「国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所」の役割と期待も明示されており、今後も福島県、郡山市の復興・発展へ協力していきたい。</p> <p>一方で、21頁に記載されているSNSの活用という点で、市公式LINEの登録者数目標値(2015)が17,500人というのはあまりにも現実的過ぎて、郡山市が市民と対話しながらDXを推進するのだという意図が読み取れない。スマートフォン普及率が低い70代においても二人に一人が使用しているアプリとしてはあまりにも低い目標設定に見える。私自身は登録しているが、コンテンツとしてまだまだ発展途上と思われる。災害時の防災無線の補足的なツールとしても活用可能なので、一企業の運営するLINEに偏るのは疑問が残るが、SNSの活用とその目標については再考すべきではないだろうか。</p> <p>最近では商業施設や各家庭でもWifi環境は整いつつあるが、市街地・住宅地などFree Wifiがどこでも使える状態とはなっていないのは、日本全国共通の問題である。施策ベースでの取り組みに加えて、市民・訪問者の皆様が自由にWifiを使用しインターネットにアクセスでき、郡山市で進めている「総合戦略」にいつでも触れられる環境構築というのは重要ではないだろうか。そのためのコストと担当部署の負担は大きくなるが、4頁でうたうように「(3) SDGs を上位概念とし、5G、Society 5.0、関係人口など国が総合戦略で示す基本目標に対応するため、本市SDGs未来都市計画、DX 郡山推進計画、こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョンと連携」するなら不可欠な投資と思われる。</p>	<p>SNS活用やwifi環境の充実について、いただいた意見を今後の抜本的改訂の参考とさせていただきます。</p>

令和5年度「第2回郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」意見一覧

所属	職名	ご氏名 (敬称略)	郡山市総合戦略【2020改訂版】の改訂素案に対する御意見	ご意見への主な対応案
国立研究開発法人 国立環境研究所 福島地域協働研究拠点	拠点長	松田 和久	<p>(1)環境や災害に係ることについて                      近年の環境に配慮したまちづくりで着目すべき視点は、気候変動への対応、資源循環と、自然共生であり、それぞれの視点毎にコメントする。</p> <p>①気候変動対応について                      気候変動への対応である「緩和策」と「適応策」は、基本目標4の中で、災害に強いまち、ゼロエミッション、環境負荷の低いまちづくりといったコンセプトと、地球温暖化対策事業等の主な取り組みが引き続き盛り込まれており、その方向性としては妥当と思う。                      ただし、ゼロエミッションの重要な柱の一つである省エネルギー化については、伝統的項目ともいえるため具体的に言及していないのかもしれないが、住宅・建物の高断熱化や産業のエネルギー効率改善のための投資は東北地方では相乗効果も大きいと考えられ、住環境の快適性や健康への好影響、光熱費の節減など、他の目標にもつながるものとして、あえて戦略における目標として具体的に取り上げること検討してもよいのではないかと考える。                      また、気候変動適応型まちづくりとして、防災等を気候変動適応策に位置付けていると読み取れるものの、目標に対応したKPIが確認できず違和感があるため、防災や適応策に関連するKPI(例えば河川整備計画、地域防災計画、熱中症対策など)も併せて示すことを検討してほしい。</p> <p>②資源循環について                      資源循環は、同じ目標4の中で、リサイクル率に着目しつつ、新たに3R推進事業を主な取り組みに盛り込んだことで、一歩前進と思う。しかしながら、リサイクル率は現状では目標値から大きく乖離しており、取り組みとの関係について言及があるとKPIの意味合いが理解しやすくなると思う。資源循環は、「目指すべき将来目標」に挙げられるような魅力的で持続的な地域社会として備えるべき方向性であり、なぜ重要なのかの理解促進と実行の仕組みづくりに粘り強く取り組んでいくことが重要と考える。</p> <p>③自然共生について                      自然共生は今回の構想案の中では明示されていないが、魅力ある地域を維持し創造していくための基本的な要素といえる。また、「目標とすべき将来目標(地域ビジョン)とバックキャストの視点」での「経済・社会・環境」の「環境」では育児・雇用等の「社会」的要素が挙げられているが、一般には自然や資源、健康等に関わる「環境」を指すと考えると違和感があり、むしろ、そこで掲げられた「戻って暮らしたくなる魅力的な地域」と関連する環境的要素としては、既に構想案に取り上げられている環境要素に加え、自然共生、例えば、「比較的利便性が高い都市でありながら豊かな自然環境にも近接している」といった魅力が挙げられるのではないかと考える。近年では「生物多様性」の視点での注目度も急速に高まっており、「30by30」*1という目標が世界的に取り上げられ「自然共生サイト」*2の登録の仕組みも今年度から始まり、一方では企業と自然との関わりを開示(自然関連財務情報開示)していく動きも本格化している。こうしたことから、市民や企業等が身近な自然環境からその意味を感じ取れる機会を増やし、その価値を理解し活かしていくことが、先進的で持続的なまちづくりにつながっていくのではないかと考える。                      *1 2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標                      *2 「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する区域</p> <p>(2)その他コメント                      新KPIを中心に指標や目標値が不明確だったり、取組との関係が十分に示されていないなど、ビジョンの簡潔な記載は維持しつつも、設定意図や課題の大きさが伝わるよう、もう一段工夫できる部分があるのではと考える。以下に気づいた事項を列記する。                      ・基本目標1施策4の個別KPI「就労の場確保事業参加者数」が何を指すのか(そうした名称の事業なのか、事業群を総称したのか)を分かるようにするとよいのではないかと。                      ・基本目標2の「社会移動率」、基本目標3の「合計特殊出生率」は長期目標でもあり目標値からの乖離が大きく非常に困難を伴うKPIだと思うが、「段階的に改善」として意欲的な目標に向けて、例えば、ターゲットとされている子育て世代の郡山市の特徴や、個々の施策が将来的にどうKPIに貢献していくかなど、達成に向けた議論を深められるとよいと感じた。                      ・基本目標3施策2の個別KPI「育児家庭訪問実施数」が何を指すか(養育支援訪問事業に関連するのか)を分かるようにするとよいのではないかと。                      ・基本目標3施策2の「施策の方向」の記載「・・・元気に運動できる環境を提供」に対応する「取り組み」にはどのようなものがあるかを分かるようにするとよいのではないかと。                      ・基本目標3施策3の個別KPI「体力・運動能力調査の全国との比較割合」の割合とは何をさすのか、目標値が最終的なものか段階的なものかを分かるようにするとよいのではないかと。                      ・基本目標4施策2の個別KPI「コンビニ、スマホ、クレジットカード決済納付割合」は現状で目標達成水準にあるように見えるが目標値の考え方や指標の趣旨は何かを分かるようにするとよいのではないかと。                      ・基本目標4施策3の個別KPIでは、連携中枢都市圏ビジョンの基本目標11項目の向上項目数が挙げており、全体の改善状況を把握する方法として有用であるものの、どの程度向上又は低下したかは考慮されないもので、また主な取り組みとの関連を明確にする意味でも、11程度であれば、そのままKPIとして記載することを検討してもよいのではないかと。                      ・基本目標5施策3の個別KPI「個別避難計画の作成者数」の目標値の考え方は何か(必要十分数か)を分かるようにするとよいのではないかと。</p>	<p>基本目標4において、いただいた意見を参考に引き続き災害に強いまち、ゼロエミッション、環境負荷の低いまちづくりや地球温暖化対策事業等を推進してまいります。そのほか、いただいた意見を今後の抜本的改訂の参考とさせていただきます。</p>

令和5年度「第2回郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」意見一覧

所属	職名	ご氏名 (敬称略)	郡山市総合戦略【2020改訂版】の改訂素案に対する御意見	ご意見への主な対応案
学校法人 日本大学工学部	教授	上田 清志	<p>・目標1、及び6、特に目標6に直接関連する戦略だが、DX、ICTの中でも、現在は特にデータサイエンス(DS)を使いこなす人材のニーズと、DSを活用できる産業、応用アプリケーションの開発、製品が発展し続けている。国としても初等教育からプログラミング教育が推進されてきているが、全く不十分で実質的人材育成効果がでるものではないのが実態である。薄く広くでは限界があり、志ある地方都市の積極的なDS教育が成果を出せると考えられる。DX、ICT、DSにはプログラミングの前に数学の知識と数学を使いこなせる能力が必要である。郡山市として、数学、ソフトウェア開発技術、インターネット技術の教育に力を入れ、人材育成、地元企業との産官学連携プロジェクトを推進するべきと考える。</p> <p>・目標2に関連する戦略について、全国から郡山にお客様を招いた際に、大いに郡山を堪能して感動していただける。特に、福島県内、郡山の酒造蔵の美味しい日本酒にクリームボックスなどの食事、福島県の交差点である郡山駅周辺または磐梯熱海に宿泊いただき、三春の滝桜、会津、喜多方、いわき、小名浜、東日本大震災・原発事故伝承館など。郡山の酒蔵、菓子や麺類などの製造、見学コースや体験など、魅力的な素材をお持ちの地元産業に協力いただけるとよいと考える。また、県内交通の要所である郡山はハブとなって宿泊及び道の駅など観光コースの拠点となれると考える。</p>	DX、ICT、DSについて引き続き推進してまいります。また、基本目標2について、郡山市の魅力をもっと多くの方に感じていただくため、今後も地域の魅力発信に力を入れてまいります。
株式会社東邦銀行 郡山営業部	常務執行役員 郡山営業部部长	目黒 寛己	<p>●第1回懇談会の意見の一部が反映された改訂素案であり、特に施策の進捗が把握できるようにKPIを追加、修正しプロセス評価を導入した点は評価できる。</p> <p>・「基本目標2:地域の魅力発信と「関係人口」の創出」については、地域の魅力を伝えるためにも、特色あるSNSの発信が必要と考える。それが「関係人口」創出のための企業立地に繋がり、若者の県外流出阻止やUターン・Iターンの増加にも繋がると考える。</p> <p>・「基本目標3:切れ目の無い子育て支援と女性・子育て世代の活躍推進」については、社会における女性活躍を推進するためには、家庭内における男性の育児参加時間を増やすことも大切と思うが、より大切なのは、女性が安心して子供を産み育てられる環境整備や社会全体で育児を支える体制づくりだと考える。そしてそれが少子化を少しでも遅らせることにも繋がると考える。</p>	基本目標2及び基本目標3について、引き続きそれぞれの目標達成に向け力を入れてまいります。
日本労働組合総連合会 福島県連合会 郡山地区連合会	事務局長	渡邊 孝男	<p>・総合戦略P9に記載「一度都会に出ても戻って暮らしたくなる魅力的な地域づくり」では、以前発言した奨学金の減額や変換免除など、思い切った施策が必要と考える。子育て支援と並行して進めることで、若者の定着も図られると考える。</p> <p>・総合戦略P15にある「施策1 企業誘致における進出企業と地元企業とのマッチングでは、「地元企業の稼ぐ力」を高める取り組みであり、地元企業同士のマッチングを含めさらなる強化・推進を願う。</p> <p>・市民満足度向上の施策として、ワンストップ窓口の設置を検討いただきたい。各行政におけるワンストップ窓口の導入率は低いものの、郡山市の高齢化進行に伴い「書かない窓口など職員のヒアリング型」など、導入されている自治体もあり、「だれ一人取り残さない郡山」に向け、総合施設型・職員派遣型・スーパーマン型など郡山市にあった対応を検討いただきたい。</p> <p>・年末に発表された事業者が利用できる「補助金・助成金一括診断」などは非常に良い取り組みであり、さらなる周知を願う。</p>	いただいた意見を今後の抜本的改訂の参考とさせていただきます。また、基本目標1について地元企業の稼ぐ力向上のため引き続き力を入れてまいります。

令和5年度「第2回郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」意見一覧

所属	職名	ご氏名 (敬称略)	郡山市総合戦略【2020改訂版】の改訂素案に対する御意見	ご意見への主な対応案
株式会社福島民報社	常務取締役 郡山本社代表	鞍田 炎	<p>①DXによる地域づくり 東西に長大な市域をDXにより、どう全体的に底上げしていくかが見えにくい。交通が不便で人口減少、離農が著しい東西両端部の活性化、さらに人口密集による交通渋滞など諸問題が噴出している中心市街地の課題解決に切り込むべきである。</p> <p>②基本目標1 基本的方向(15p) 小売業商品販売額、製造品出荷額の目標値が改定時(2019)に届かないのはなぜか。</p> <p>③同 施策1(15p) 創業・起業者数が現状値(2022)より少ないのはなぜか。</p> <p>④同 施策3(17p) 三菱商事復興支援財団は逢瀬ワイナリーから撤退しようとしている中、事業継続を、どう担保するのか。市が運営を引き継ぐ、あるいは新たな経営母体を探すのか。 地域と連携して開発した賞品数が現状値(2022)より少ないのはなぜか。 上記の状況下でワイン用ブドウ生産量を増大できるのか。</p> <p>⑤同 施策4(18p) 「外国人を含む多様な」とあるが、外国人と家族の生活・教育環境の整備をどう進めるのか。多様性を担保する地域社会を形成する必要があるはずである。</p> <p>⑥基本目標2 施策1(19p) 観光地として猪苗代湖しか登場しないが、日本遺産認定の安積疎水、高柴デコ屋敷に代表される阿武隈山地の民芸文化などを、どう観光行政に位置付けるのか。 コンベンションは他市・地域との競争に勝ち抜くには記載が物足りない。施設、飲食、交通機関など総合的に優位性を高める姿勢が必要ではないか。</p> <p>⑦同 施策2(20p) 歴史や文化をブランド化するというが、音楽専用ホール設置要望にどう応えるのか。無視するのか。新築、金透小や公会堂などの改修使用など何らかの方向性を示すべきではないか。民間の音楽活動におんぶに抱っこで行政の主体性が見えない。</p> <p>⑧基本目標3 施策3(24p) 市の女性幹部登用率は示さないのか。</p> <p>⑨基本目標4 施策3(27p) 公共交通の再構築、近隣地域などの交通ネットワーク形成の必要性を記すが、脱炭素に即した新交通システム構築など方向性を示すべきではないか。</p> <p>⑩基本目標6 施策3(33p) あさかの学園は学生が郡山市と隣接市町村に偏り、広域圏の遠方から通園する人は皆無である。設立の趣旨からかけ離れている。交通費補助、オンライン授業導入、分校設置など具体的な取り組みが求められており、何らかの記載を目指すべきである。</p>	<p>各基本目標ごとに、いただいた意見を参考にそれぞれの事業を推進してまいります。また今後の抜本的改訂の参考とさせていただきます。</p>
株式会社福島中央テレビ	代表取締役社長	尾崎 和典	<p>▽SDGs・DX促進 SDGs、特に脱炭素対策とDX市役所の推進は積極的に行ってほしいが、DX難民が出ないように市民に丁寧に周知徹底する必要がある。</p> <p>▽若者の人口減・子育て対策 郡山市の転出超過は県内では少ないほうだが、若者、特に、若い女性の流出が続いていることが大きな課題だ。若い女性が減ることは、子どもを産む人が減ることで、社会減と自然減の両方に影響する。女性が一度、首都圏などに出ると、なかなか戻ってこない。女性が定住し、一度都会に出てUターンするようになる環境を整える必要がある。自治体の子育て支援策の拡充は当然として、男性の子育てや家事への参加を促す施策、そして、結婚・出産・子育てにやさしい企業を増やす施策が重要で、そうした施策が十分とは思われない。また、企業誘致についても、若者、特に、若い女性が就職したいと思うような企業にアプローチすべきだろう。そのためには、若者の人口減・子育て対策・施策を検討する際、若者、特に、若い女性の意見を聞き、政策・施策にその声を反映させる仕組みを作るべきだろう。若者の定住・移住に取り組む最後のチャンスと考え、総合戦略を見直す必要がある。</p> <p>▽街づくり・駅前活性化対策 若者にとって魅力ある街かどうか、若者の定住・移住にとって大きな要素となる。今のJR郡山駅前を含め郡山の街は若者にとって魅力ある場所と言えるか。若者が集まって来て楽しめる街をどう作っていくのかは課題である。 福島市は新年度予算で、JR福島駅周辺の活性化に向けて、①新たに商業やオフィス、医療など都市機能を集積するビル施設の整備に支援金 ②空き店舗への出店に加えて新規出店者にも家賃補助③駅東口の再開発事業関連費、駅東西の一体的なまちづくり検討会の経費――を計上するという。 郡山市の中心街である郡山駅前について活性化策が見えない。また、駅前に人を集めるイベントなど、駅前周辺のにぎわい創出への助成などの取り組みはあるのか？ 郡山市は17市町村からなる「こおりやま広域圏」の中心都市として、広域圏の人たちも集まり、楽しめる街づくりを考えるべきだろう。</p> <p>▽楽都・郡山 1月に日本テレビ系で郡山市を「東北のウィーン」と紹介する番組が放送された。郡山市は「楽都郡山」と称しているがそれにふさわしい形の音楽イベントがあるのか疑問である。特に、中高校の合唱は全国コンクールで優勝、準優勝するなど上位に名を連ねている。しかし、その歌声を市民は直に聞いたことがあるのだろうか。市民にその歌声をお披露目するイベントがあってもよい。</p>	<p>DXの推進にあたっては、引き続き、デジタル技術の活用支援を実施しながら推進してまいります。また、若者の声を踏まえた市政運営についても力を入れて推進してまいります。その他、いただいた意見について、今後の抜本的改訂の参考とさせていただきます。</p>

令和5年度「第2回郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」意見一覧

所属	職名	ご氏名 (敬称略)	郡山市総合戦略【2020改訂版】の改訂素案に対する御意見	ご意見への主な対応案
福島県弁護士会郡山支部		門脇 真	<p>これまでKPIの進捗確認とともに、将来に向けてより適正な指標(KPI)の分析、検討が必要と考える旨意見してきたが、今回、KPI追加・修正と対応済みの取組が追加されたとのことであり、引き続き、社会情勢やこれまでの経過を踏まえて適正な指標の分析、検討を続けていただきたいと考えている。</p> <p>今後においては、成年後見利用促進法に基づく第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえて、基本目標5について市民後見人の育成に関する施策や事業を入れていただきたい。郡山市内では身寄りがいない高齢者や、遠方に親族が住んでいて身近にご本人を支える方がいらっしゃらないことが多いため、今後ますます市民後見人の育成が急務かつ重要であると考えている。</p>	<p>今後も社会情勢やこれまでの経過を踏まえ、適正な指標の分析、検討を続けてまいります。</p> <p>また、市民後見人の育成についても検討を進めてまいります。</p>
東北税理士会郡山支部	副支部長	古川 寛	<p>有識者会議における意見を今後の抜本的な改訂作業に活かしていくという部分は非常に評価できると考えている。基本目標と政策パッケージの中でどういった項目がそれを推進ないしは進捗にあたって有効な指標・数字なのかを見極めてさらに深掘りしてほしい。</p> <p>税理士の立場から、税収が多くなることによって、市の政策、市の行政目標が多く左右される部分があるかと思う。どうすれば収入を多くしていくか、それをどのように有効に活用していくか。限られた予算の中で、重点的に行っていく部分と若干手薄になってしまう部分の濃淡が出てくると思うが、せつかく政策目標を掲げているのであれば、その中でも優先順位はあろうとは思いますが大きな偏りが出ないようバランスを見ながら進めていただければと思う。人口減少という問題の中、活力だけではなく、収入という部分も減少してしまっている部分であると考えてるのでそこをどのように上げていくかが各地方公共団体の悩みになっていると考えている。その中で郡山市はどのように目立っていくのかを検討願いたい。</p>	<p>今後も各基本目標において各KPIの分析し評価してまいります。</p> <p>また、人口減少下においても健全な財政を堅持できるよう努めてまいります。</p>
郡山市気象防災アドバイザー		斎藤 恭紀	<p>個別避難計画の作成者が277名というのは非常に少ないのではと思われるかもしれないが、災害弱者を支援する支援者も高齢化が進んでおり、支援者そのものが見つかからないという現状もある。他自治体で作成数100%の自治体もあるため、そういった自治体を参考にぜひ進めてほしい。</p> <p>福島県は地震が最も多い県だった。郡山市の改修率は96%であり、全国は87%であるため上回っている。ぜひ100%を目指してほしい。令和12年度で100%を目指すとのことだがそれを前倒してほしい。耐震化を進めるという事業をどんどん行ってほしい。そういった意味では耐震診断と補強費を一部補助する事業があるが、リフォームの費用を一部補助する事業の予算を増やすことができないか検討願いたい。</p> <p>DX化は市民のためにあることである。ワンストップのポータルサイトやアプリなどがあると便利であると考えている。電子版の閲覧板であったり電子版の防災無線であったり電子版の市役所の窓口であったりが一括して利用できるポータルサイトを市民が使いやすいように作ってほしい。</p>	<p>防災・減災やDXの推進に関していただいた各種意見について検討を進めてまいります。</p>
郡山市自治会連合会	副会長	松崎 昭	<p>●基本目標4「住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進」について 環境省発表の2021(令和3)年度の市町村別のごみ排出量によると、郡山市は一人一日当たりの排出量が中核市62市中2年連続ワースト1位だと報道で知った。 町内会が「ごみ集積所」の管理を行っていることから、ごみ問題は町内会に身近なことであり、郡山市自治会連合会に加盟する郡山中央町内会連合会の環境部会が富久山3Rセンターの見学や3R対策に係る研修会を開催した。 その研修会の中で、郡山市民一人一日当たりの家庭系食品ロスが日本平均と比べ少ないという説明があった。 ごみ減量は「市民一人ひとりの意識向上」が大切と考えている。「中核市ワースト1」という情報だけでなく、ワースト1の要因や、地域住民としてどういった行動が必要なのか、町内会としてもごみ減量に協力していきたいので情報がほしい。</p> <p>●基本目標5「あらゆる世代が居場所と役割を持ち生きいきと暮らせるまちづくり」について 人口減少社会が進展している中、町内会をはじめとする地域活動団体を支える会員の減少や役員の高齢化など、地域住民の生活に少なからず影響が出ると感じている。 郡山市自治会連合会では、市が実施する町内会活動の効率化や活性化を図ることを目的とした「町内会DX推進実証事業」に参加し、スマホを活用した情報伝達に取り組んできた。 2月13日に開催された成果報告会では、デジタル活用の効果として情報連絡の迅速化や会議開催の簡略化、会員同士の交流が深まったことが挙げられた。 一方で、町内会により活動の内容や会員数、年齢構成が様々であり、町内会によってはデジタルと紙(アナログ)の二重対応が必要など、負担が増加した町内会もあったことからそれぞれの実情に合った推進方法が必要とあった。 デジタル化を一気に進めることは難しいため、少しずつデジタルの輪を広げていくことが大事だと実感している。</p>	<p>ごみ減量については、市民・事業者の皆様の御理解・御協力をいただきながら、注力してまいります。</p> <p>DXの推進にあたっては、引き続き、デジタル技術の活用支援を実施しながら推進してまいります。</p>

令和5年度「第2回郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」意見一覧

所属	職名	ご氏名 (敬称略)	郡山市総合戦略【2020改訂版】の改訂素案に対する御意見	ご意見への主な対応案
NPO法人 子育て支援コミュニティ プチママン	副理事長	鈴木 陽子	<p>NPO法人子育て支援コミュニティプチママンを代表としての参加なので、「子育て支援と女性・子育て世代の躍進推進」に関する意見を述べたいと思う。</p> <p>全国的に子どもの出生率は低下の一途をたどり、2018年には2510人あった郡山市の出生数が2022年には1978人と遂に2000人を切ってしまった。子育て支援コミュニティの運営や西部子育て支援センターの指定管理を通して毎月1000人以上の子育て世代に接して日々話しをする中で、情報過多の今の時代に子育てをする母親達の思い、不安、困り事など、今の時代特有の子育てし辛さに関する意見を多数聞く機会がある。</p> <p>多くの母親たちは、「子どもは可愛い。経済的に余裕があれば何人でも生みたい。」と言う。日本の未来を考えても、今後の人口増加は急務である。母親達は、今の状況がどう改善すればもっと子供を持ちたいと思うのだろうかを探ってみた。</p> <p>郡山には転勤で来る子育て世代も多く、他の地域と比べて郡山には子育てし易い施設が充実しているとの意見も多い。この点、郡山の行政の取り組みは素晴らしい。</p> <p>昔と違って、今の子育て世代に専業主婦はほとんどいない。多くの母親達は育休後仕事に復帰する。育休後の一番の懸念は保育園問題である。希望の保育園に入園できない場合も多く、抽選に当たった場合でも兄弟姉妹で別な保育園の通園する場合もある。</p> <p>心情的にはもっと子供と触れ合いたいと思うが、生活、家のローン、教育費等を考えるとそうとも言っていない。仕事に復帰した後、母親たちの負担はもちろん大きくなる。職場によるとも思うが、子どもの急な発熱等で職場に迷惑を掛けるなど、母親は罪悪感を抱えたまま仕事をする場面もあるであろう。仕事が終わってから家事の負担が始まる。以前よりも父親が育児に参加する傾向はあるものの、家事全般的な負担はまだ母親にのしかかるのが現状である。</p> <p>週末に支援センターを利用する親子がいる。母は会社員、父は県職員。父親も積極的に育児に参加している。母親の方が早めに帰宅し、食事の支度が終わった頃に父が帰宅して子どもをお風呂に入れてくれるのだそうだ。理想的な素晴らしい協力体制だと思った。父親が公務員だからこそ可能な話なのであろう。</p> <p>父親と話をした。県職員と言っても定時で帰る人はほとんどいないが、今は子どもが小さいので自分で割り切って「お先に失礼します！」と早めに帰宅させてもらっているとのこと。自分が早めに帰宅するのを快く思っていない職員もいるかもしれないが、共働きで小さい子供の子育て中であることを職場にも理解してもらっているとのこと。男社会ではこの言動は賛否両論かもしれないが、母親サイドから見るとこれは非常に助かる。父親の協力で子育て中の家事の負担が減るのはとても有難いものだ。</p> <p>もちろん全ての職場でそれが可能ではないが、この父親の勇気は素晴らしいと思う、父親が遠慮せずに発言行動することによって職場の上司や同僚の理解を得る場合もあるだろう。日本人は控えめなので子育て中の負担を遠慮して話さないことがほとんどだろうが、職場に子育て世代がいる場合は個別の状況把握の機会があってもいいと思う。これは甘やかしではなく、子育て世代の負担を軽くすることは母親のストレスと負担を軽減させ、しいては郡山市、福島県、日本の人口増加にもつながる。</p>	<p>基本目標3について、いただいた意見を参考に今後も切れ目のない子育て支援と子育て女性・子育て世代の活躍推進に力を入れてまいります。</p>